

Indicators Update

2013年3月1日 全4頁

1 月雇用統計

雇用環境は改善基調へ

経済調査部
久後 翔太郎

[要約]

- 1月の完全失業率(季節調整値)は4.2%となり、前月から0.1%pt改善した。失業者数は増加したものの、就業者数が大幅に増加したことにより、失業率は低下した。1月の有効求人倍率(季節調整値)は0.85倍となり前月から0.02pt改善した。失業率と有効求人倍率がともに改善していることから、雇用環境が改善基調へと転換することを期待させる内容であった。特に、新規求人数、有効求人数が増加基調にあることから、企業の採用意欲が高まっていることが示唆される。
- 労働力調査によると、就業者数(季節調整値)は、前月差+34万人と3ヶ月ぶりの増加となった。製造業の就業者数は前月差+19万人、建設業は同+3万人となり、ともに3ヶ月ぶりの増加。医療・福祉は前月差+12万人となり、3ヶ月連続の増加となった。
- 海外景気の回復に加え、足下での円安基調から、輸出の増加が見込まれる。輸出の増加に伴って、生産が回復してくれば、足下で雇用環境を下押ししている製造業での雇用過剰感が一層減少することから、企業部門の回復を待って、雇用環境は徐々に改善すると見込まれる。

図表1：雇用関連指標の推移

		2012 10月	11月	12月	2013 1月	出所
完全失業率(季節調整値)	%	4.2	4.2	4.3	4.2	総務省
有効求人倍率(季節調整値)	倍	0.81	0.82	0.83	0.85	
新規求人倍率(季節調整値)	倍	1.31	1.33	1.35	1.33	
名目賃金指数	現金給与総額	前年比、%	▲0.4	▲0.8	▲1.7	厚生労働省
	所定内給与	前年比、%	▲0.1	▲0.1	▲0.6	
労働時間指数	総労働時間	前年比、%	1.1	1.6	▲1.4	
	所定内労働時間	前年比、%	1.4	1.8	▲1.3	
	所定外労働時間	前年比、%	▲3.1	▲2.2	▲2.2	

(出所)各種統計より大和総研作成

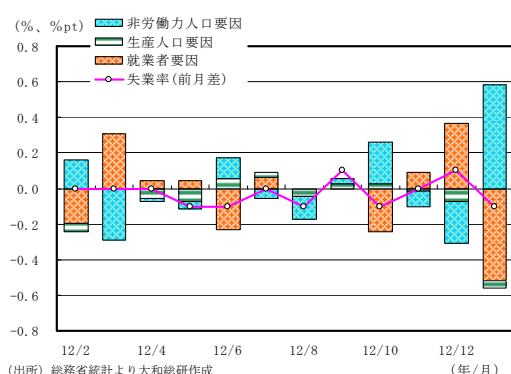
1月完全失業率：前月から0.1%pt改善

2013年1月の完全失業率(季節調整値)は4.2%となり、前月から0.1%pt改善した。失業者数は前月から1万人増加したものの、就業者数は34万人の増加となった。非労働力人口は40万人の減少となった。失業者数は増加したものの、就業者が大幅に増加したことにより、失業率は低下した。

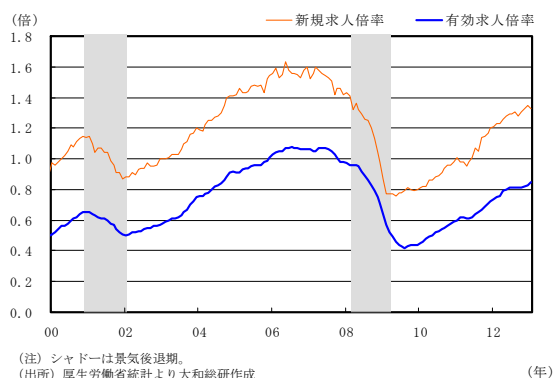
1月の有効求人倍率(季節調整値)は0.85倍となり前月から0.02pt改善した。内訳をみると、有効求職者数が2ヶ月連続で減少した一方、有効求人数が4ヶ月連続の増加となった。有効求人倍率に先行する新規求人倍率は1.33倍となり、前月から0.02pt低下した。内訳をみると、新規求人数は3ヶ月連続の増加、新規求職申込件数も4ヶ月ぶりの増加となった。

1月の雇用関連統計を総じて見ると、失業率と有効求人倍率がともに改善していることから、このところ改善が足踏みとなっていた雇用環境が改善基調へと転換することを期待させる内容であった。特に、新規求人数、有効求人数が増加基調にあることから、足下で企業の採用意欲が高まっていることが示唆される。以上の理由から、今月の雇用関連統計は、ポジティブな内容であったと考える。

図表 2-1：失業率の要因分解



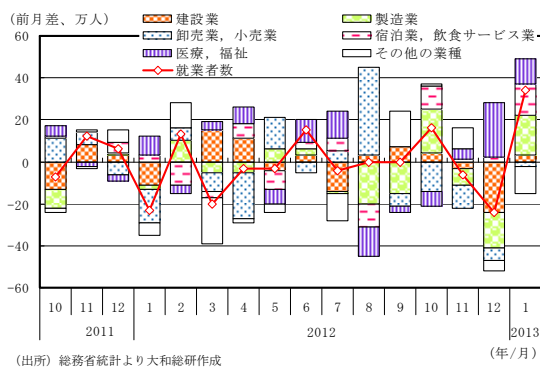
図表 2-2：有効求人倍率と新規求人倍率



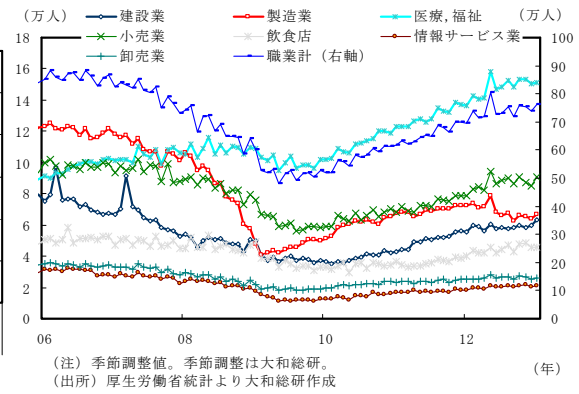
業種別の動向：幅広い業種で就業者が増加

就業者数(季節調整値)は、前月差+34万人と3ヶ月ぶりの増加となった。業種別に見ると、製造業の就業者数は前月差+19万人、建設業は同+3万人となり、ともに3ヶ月ぶりの増加。医療・福祉は前月差+12万人となり、3ヶ月連続の増加となった。幅広い業種での就業者数の増加であったことから、雇用環境全体の改善を確認する内容であった。12月の日銀短観では製造業の人員過剰感が高まるとの見通しが示されていたが、今月の製造業の就業者数の増加を見る限り、人員過剰感がそれほど高まっていないことがうかがえる。

図表 3-1 : 業種別就業者数



図表 3-2 : 業種別新規求人数

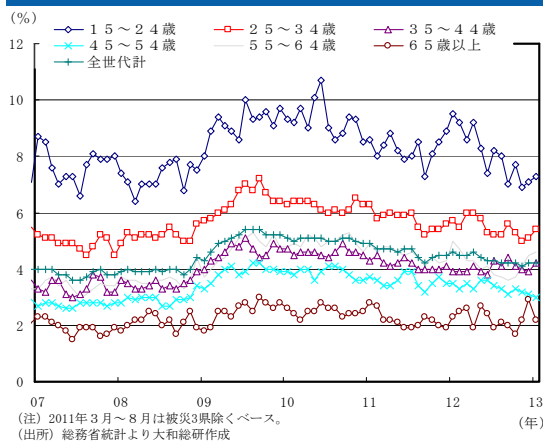


雇用環境の先行き：雇用環境は徐々に改善へ

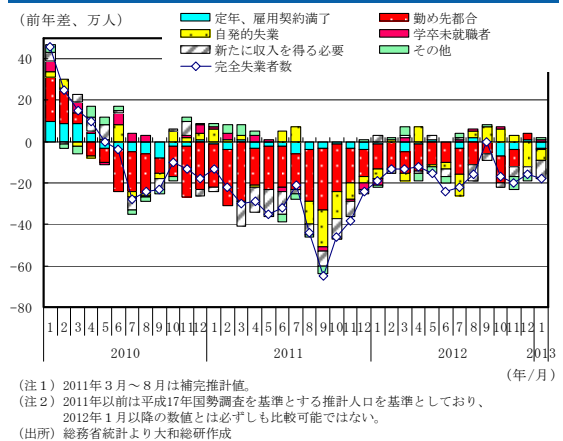
海外景気の回復に加え、足下での円安基調から、輸出の増加が見込まれる。輸出の増加に伴って、生産が回復してくれば、足下で雇用環境を下押ししている製造業での雇用過剰感が一層減少することから、企業部門の回復を待って、雇用環境は徐々に改善すると見込まれる。

雇用・所得概況

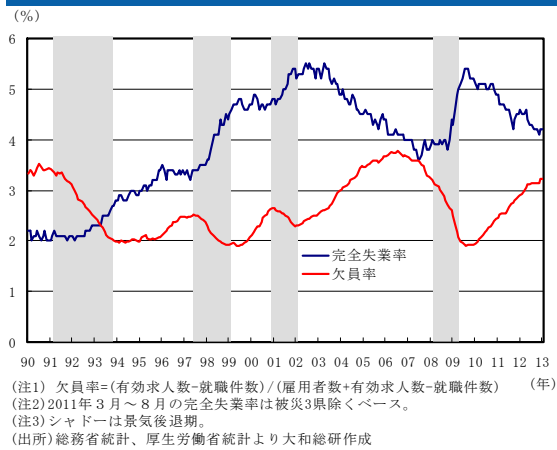
世代別完全失業率



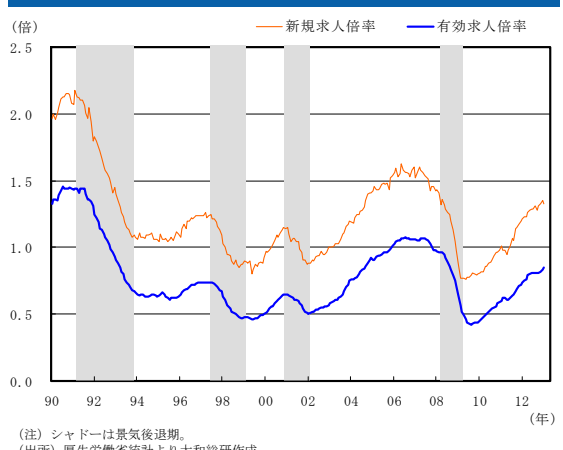
求職理由別失業者数



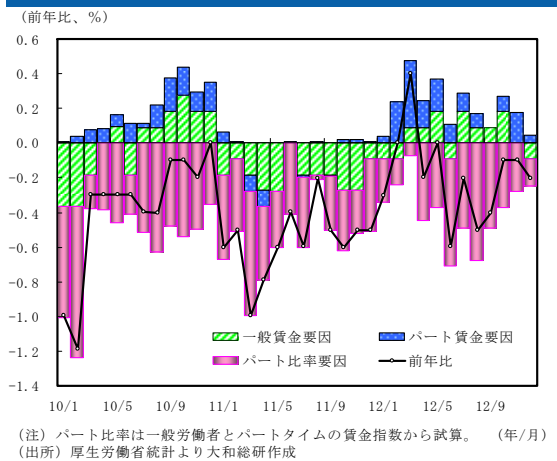
完全失業率と欠員率



有効求人倍率と新規求人倍率



所定内給与の要因分解 (5人以上、全規模)



所定内給与の推移 (5人以上、全規模)

